

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第67期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 **三ツ星**

大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号

(E01351)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社三ッ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 聡一郎
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06（6762）6939
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 坂野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	4,128,723	4,750,164	8,726,096
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△115,515	39,804	△108,695
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△139,678	103,067	△175,086
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△181,118	90,885	△173,447
純資産額（千円）	3,541,297	3,639,559	3,548,847
総資産額（千円）	7,848,480	8,482,919	8,338,460
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△24.24	17.89	△30.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	45.1	42.9	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△288,820	△126,983	△335,879
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△139,702	28,250	△191,618
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	244,838	116,946	389,305
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	592,360	652,743	635,329

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△16.37	△0.21

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第66期第2四半期連結累計期間及び第66期は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、潜在株式が存在しないため、第67期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

(1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前事業年度におきまして3期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月に発生した東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは着実に持ち直してきたものの、電力供給不足や放射能汚染の問題、欧州や米国の信用力低下に伴う円高や株安など国内外に懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは顧客対応の充実を図り、販売量の確保に努めた結果、また東日本大震災の影響による需要の増加に伴う増収効果などもあり、売上高は4,750百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

利益面につきましては、主要な原材料である銅及びニッケル価格の急落によるたな卸資産の評価損42百万円を計上したことにより、営業利益は54百万円（前年同期営業損失120百万円）となり、為替差損9百万円を計上したことにより、経常利益は39百万円（前年同期経常損失115百万円）となりました。また、固定資産売却益60百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は103百万円（前年同期四半期純損失139百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい建築着工に持ち直しの動きがみられましたが、設備投資が弱含みで推移する中、主要な市場である建設・電販向けの需要は、震災に伴う商品の品薄感から一時的に増加したことなどから、前年を上回る動きとなりました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実にも努めた結果、販売量が前年を上回ったことなどから、売上高は3,084百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は116百万円（前年同期セグメント損失93百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設に持ち直しの動きが見られる中、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は1,222百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善などに取り組みましたが、原材料の値上りを吸収することができず、セグメント損失は62百万円（前年同期セグメント損失2百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、国内向けは堅調に推移したものの、急激な円高の進行により輸出が減少し売上高は396百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加したこと等から、セグメント利益は27百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、業務用大型プリンターの市況が回復基調で推移したことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は46百万円（前年同期比37.6%増）、セグメント損失は5百万円（前年同期セグメント損失5百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益116百万円を計上いたしましたが、短期借入金の純増加や長期借入れによる収入、有形固定資産売却による収入に対し、たな卸資産の増加や長期借入金の返済による支出等を統合し652百万円となり、前連結会計年度末と比較して17百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、126百万円の使用（前年同期は288百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益116百万円（前年同期は四半期純損失116百万円）とたな卸資産の増加237百万円（前年同期は11百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、28百万円の獲得（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入66百万円と有形固定資産の取得による支出34百万円（前年同期は136百万円の支出）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、116百万円の獲得（前年同期は244百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額220百万円（前年同期は210百万円の純増加）や長期借入れによる収入100百万円（前年同期は200百万円の収入）と長期借入金の返済による支出200百万円（前年同期は162百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等を解消するための対応策について

当社グループは当第2四半期連結累計期間において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が依然生じております。

前連結会計年度（平成23年3月期）の売上高は前年同期比23.3%の増収となりましたが、利益面においては収益性の改善が進んだものの、銅やその他の主要原材料の価格が年度を通じて上昇基調で推移する一方、市場のデフレ感が一向に払拭されず価格転嫁に苦戦し、利益改善が運行したこと等から、3期連続して営業損失を計上いたしました。当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が生じました。

しかしながら、収益性改善への取組の成果は前連結会計年度第3四半期から徐々に顕在化し、当第2四半期連結累計期間においても、東日本大震災の影響による電線需要の増加に伴う増収効果に加え、顧客対応の充実を図り販売量の確保と適正価格販売に努めたことなどから、営業利益、経常利益、四半期純利益を計上いたしました。

なお、当社グループは事業構造の多様化と多角化を推進することにより売上高の回復・伸長を図り、低採算品・低採算取引の見直しにより収益性を改善するなどの戦略を推進することにより、損益および財務体質の改善を図ることの実現可能性は十分にあると考え、また経営環境が正常化することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,333,276	6,333,276	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	6,333,276	—	1,136,518	—	1,133,596

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町8-20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町5-3-16	463	7.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町5-3-16	253	4.00
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	190	3.01
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	147	2.32
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
株式会社大電社	大阪市浪速区日本橋西1-6-17	109	1.72
大崎 元子	京都市東山区	103	1.63
計	—	2,429	38.36

(注) 上記のほか、自己株式が574千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 574,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,703,000	5,703	—
単元未満株式	普通株式 56,276	—	—
発行済株式総数	6,333,276	—	—
総株主の議決権	—	5,703	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号	574,000	—	574,000	9.06
計	—	574,000	—	574,000	9.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担当 兼総務部担当	取締役社長 (代表取締役)	経営企画部担任 兼管理統括部長	塚本 聡一郎	平成23年7月1日
取締役執行役員	営業本部長	取締役	営業本部長	加賀山 茂	平成23年7月1日
取締役執行役員	生産本部長兼 品質保証部長	取締役	生産本部長兼 品質保証部長	西田 隆	平成23年7月1日
取締役執行役員	ビジネス開発部長	取締役	ビジネス開発部長	国立 康弘	平成23年7月1日
取締役	経理部担当	取締役(非常勤)		坂野 正芳	平成23年7月1日

(注) 取締役会長 塚本 洋一は、取締役社長 塚本 聡一郎の2親等内の親族(父親)であります。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	652,743
受取手形及び売掛金	2,986,676	2,964,110
商品及び製品	759,642	916,319
仕掛品	222,920	189,628
原材料及び貯蔵品	372,919	486,836
その他	48,592	55,753
貸倒引当金	△37	△316
流動資産合計	5,026,043	5,265,074
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,941,249	1,941,026
その他(純額)	1,002,047	933,371
有形固定資産合計	2,943,296	2,874,398
無形固定資産	13,765	7,804
投資その他の資産		
投資有価証券	309,270	296,347
その他	67,045	60,137
貸倒引当金	△20,961	△20,843
投資その他の資産合計	355,354	335,641
固定資産合計	3,312,416	3,217,844
資産合計	8,338,460	8,482,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	1,384,771
短期借入金	1,140,000	1,360,000
未払法人税等	43,895	13,655
未払費用	25,349	24,516
賞与引当金	50,452	45,567
その他	719,266	875,603
流動負債合計	3,373,556	3,704,114
固定負債		
長期借入金	916,362	632,965
退職給付引当金	212,960	231,403
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	27,687	17,247
固定負債合計	1,416,055	1,139,245
負債合計	4,789,612	4,843,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,481,724
自己株式	△141,768	△141,943
株主資本合計	3,507,003	3,609,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	14,000
為替換算調整勘定	14,957	15,661
その他の包括利益累計額合計	41,844	29,662
純資産合計	3,548,847	3,639,559
負債純資産合計	8,338,460	8,482,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,128,723	4,750,164
売上原価	3,411,112	3,870,626
売上総利益	717,611	879,537
販売費及び一般管理費	※ 837,814	※ 825,160
営業利益又は営業損失(△)	△120,203	54,377
営業外収益		
受取利息	186	175
受取配当金	4,503	5,427
受取家賃	6,789	4,699
仕入割引	6,237	4,401
助成金収入	8,422	230
その他	3,230	8,151
営業外収益合計	29,369	23,086
営業外費用		
支払利息	15,552	19,624
売上割引	4,815	7,260
為替差損	4,312	9,585
その他	0	1,188
営業外費用合計	24,681	37,659
経常利益又は経常損失(△)	△115,515	39,804
特別利益		
固定資産売却益	—	60,459
貸倒引当金戻入額	604	—
役員退職慰労引当金戻入額	484	1,415
保険解約返戻金	—	15,165
特別利益合計	1,088	77,040
特別損失		
固定資産除却損	72	166
会員権評価損	1,304	—
貸倒引当金繰入額	950	—
特別損失合計	2,327	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,754	116,679
法人税、住民税及び事業税	23,322	8,645
法人税等調整額	△398	4,965
法人税等合計	22,924	13,611
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139,678	103,067
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△139,678	103,067

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△139,678	103,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,731	△12,886
為替換算調整勘定	△14,708	704
その他の包括利益合計	△41,440	△12,181
四半期包括利益	△181,118	90,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△181,118	90,885

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△116,754	116,679
減価償却費	92,002	88,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,511	160
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,057	△4,885
受取利息及び受取配当金	△4,689	△5,603
支払利息	15,552	19,624
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△60,459
売上債権の増減額(△は増加)	△235,150	22,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,521	△237,891
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,964	△10,294
未払費用の増減額(△は減少)	6,091	△723
その他	35,279	4,790
小計	△249,608	△68,131
利息及び配当金の受取額	4,689	5,606
利息の支払額	△15,768	△20,564
法人税等の支払額	△28,133	△43,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,820	△126,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△136,232	△34,939
有形固定資産の売却による収入	—	66,243
投資有価証券の取得による支出	△3,107	△8,785
その他	△362	5,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,702	28,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	210,000	220,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△162,026	△200,525
配当金の支払額	△189	△106
その他	△2,945	△2,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,838	116,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,609	△799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,293	17,414
現金及び現金同等物の期首残高	777,654	635,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 592,360	※ 652,743

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	18,477千円	24,877千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与手当	271,434千円	261,187千円
荷造運搬費	177,257千円	186,664千円
退職給付費用	31,746千円	33,190千円
賞与引当金繰入額	21,313千円	20,039千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,978千円	一千円
貸倒引当金繰入額	137千円	160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	592,360千円	652,743千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	592,360	652,743

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,523,364	1,156,719	414,741	4,094,826	33,896	4,128,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	174	—	—	174	2,682	2,856
計	2,523,538	1,156,719	414,741	4,095,000	36,579	4,131,579
セグメント利益 又は損失(△)	△93,652	△2,775	26,501	△69,926	△5,215	△75,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△69,926
「その他」の区分の利益	△5,215
全社費用(注)	△45,061
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△120,203

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,084,388	1,222,297	396,834	4,703,520	46,644	4,750,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	—	3,401	4,955	5,681	10,636
計	3,085,942	1,222,297	400,235	4,708,475	52,325	4,760,801
セグメント利益 又は損失（△）	116,343	△62,736	27,764	81,371	△5,286	76,085

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	81,371
「その他」の区分の利益	△5,286
全社費用（注）	△21,707
四半期連結損益計算書の営業利益	54,377

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	△24円24銭	17円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△139,678	103,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額 (△) (千円)	△139,678	103,067
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,761	5,760

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、前第2 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、当第2 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年10月におきたタイ王国における大規模洪水により、アユタヤ県のロジャナ工業団地に所在する当社の海外子会社であるMITSUBOSHI THAI CO., LTD. が浸水被害を受け操業を停止しております。この洪水により、たな卸資産、建物及び機械装置等で損害並びに復旧のための修繕費が発生する見込であります。また、従業員の人的被害については、現在のところ報告されておりません。被害状況及び今後の業績への影響につきましては現時点での算定は困難であります。

(MITSUBOSHI THAI CO., LTD. の概要)

所在地：タイ王国アユタヤ県ロジャナ工業団地

代表者：加賀山 茂

資本金：19百万バーツ

出資比率：株式会社三ツ星 100%

設立：平成22年1月

事業内容：押出成形と加工

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤

眞治

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

鎌田

修誠

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。